

地域サイレンとSNSによる 情報共有を活用した全員避難

取組分類	参加体験	行動特性	デジタル
		<input checked="" type="checkbox"/> 災害の切迫	<input checked="" type="checkbox"/> 周りが避難
自治体	岐阜県郡上市		

問合せ先：岐阜県郡上市 総務課

取組概要

- 地域住民が適切に避難行動をとれるよう、県は**住民への説明会、サイレンによる危険の周知を実施し**、市は**対象を絞った避難指示の発令**、避難区域の住民は**SNSを活用した避難行動の報告等**を行った。
- 事前に安全な場所にある避難先を確保し、避難指示が発令された際には、**避難区域の住民全員が、避難先に避難行動**を行った。

取組のきっかけ

- 令和2年7月に、この地域の上流域で山腹崩壊が発生。今後、さらなる山腹崩壊により、地域住民が被害を受けるおそれがあることから、それぞれの主体が防災対策を実施。

取組のポイント

（県の取組）

- 住民に対して、地域の危険性や避難行動、今後の対策工事などに関する説明会を県が主体となって実施。
- また、県は地域にサイレンを設置。基準の雨量を超過すると危険を知らせる取組を実施。こうした取組の結果、地域の住民には「サイレンが鳴る前に避難しよう」という認識を共有。

（市の取組）

- 郡上市は、あらかじめ設定した雨量基準を超えそうな場合、自治会長と情報を共有し、自治会長から避難区域の住民にSNSを活用し事前の避難行動及び避難準備の心構えをしてもらうよう、周知を実施。
▼設置された地域サイレン ▼SNSによる避難状況の報告
- また、雨量基準に達した場合は、県の助言のもと、避難情報を発令。



（避難区域の住民の取組）

- 住民同士がSNSを活用してグループを作成。住民は、災害時には、大雨等に関する情報を共有し、互いに安全確保を呼びかけるとともに、避難を終えると報告しあうこととしている。

取組の効果

- 平時からの取組の結果、住民の意識が向上し災害時の避難行動に結び付いた。
- 令和3年8月、令和4年8月の大雨においては、市が土砂災害のおそれがある地域に発令対象区域を絞り込んで警戒レベル4 避難指示を発令し、発令対象区域の住民全員が立退き避難をした。